

令和2年度 予算概要

令和2年度社会福祉事業区分の当初収入予算額は431,707千円で、昨年度と比較して18,237千円(4.4%)の増額となっています。主な要因は、前期末支払資金残高の増額並びに財政調整基金へ積立てをするための拠点区分間繰入金収入の増額によるものです。

支出においても、財政調整基金に積み立てるための拠点区分間繰入金支出の増額並びに基金積立資産支出の増額により、昨年度当初支出予算額381,944千円と比較して令和2年度は398,423千円となり、16,479千円(4.3%)の増額となっています。

このように令和2年度は、昨年度と比較して収支ともに増額を見込んでいますが、その主な理由は財政調整基金への積立資産支出の増と、そのための繰入れ・繰出し分の増であり、自主財源である会員会費収入や寄附金収入、共同募金配分金収入については昨年度と同様増額が見込めず、事業資金の確保といった部分においては引き続き厳しい状況が続く見込みです。

このような中で令和2年度は、収入面においては引き続き大和市自治会連絡協議会や大和商工会議所の協力を得ながら会員加入の促進を図ると同時に、平成28年度から取り組んでいる「書き損じハガキ寄附募集事業」についても、引き続き積極的なPRを行い、寄附金の増収にも努めます。

また、まごころデイサービスセンター事業については、引き続き機能訓練の実施等によりサービス内容の充実を図るとともに、地域関係者への積極的なPRを行うことにより利用者増を図り、介護報酬収入の増額を目指していきます。

支出面では、学校内で取り組む福祉教育事業に関する相談に対応するための新たなプログラム開発や人材の発掘・養成、市民後見人候補者に対する受任前後の支援・フォローアップや市民後見人あり方検討会・受任調整会議の実施、子育て中の親子を支援するための新規講座の実施等、新たな事業にも取り組んでいきます。厳しい財政状況を勘案し、コスト削減意識をもって予算積算をしていますが、すべての事業及び事務において、効率的な執行に努めます。

収益事業については、昨年度とほぼ同額の販売手数料収入を見込んでいます。引き続き業者との調整により自販機の機種や商品等の工夫を図るとともに、新たな設置場所の開拓に向けPRを行っていきます。また、「書き損じハガキ募集事業」のような自主財源確保の方法等についても、引き続き検討していきます。

令和2年度 法人全体資金収支予算(支出予算) 拠点・サービス区分別 概要
 (自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:千円)

拠点区分	サービス区分A	サービス区分B	平成31年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 減	主 な 増 減 の 理 由 等	
1	法人運営事業	法人運営事業	121,539	124,356	2,817	財政調整基金積立支出の増額、固定資産取得支出の減額	
		退職金積立事業	14,917	14,150	-767	退職給与積立資産支出の減額	
		善意銀行運営事業	7,732	9,821	2,089	日用品費・資材費・指定寄附金支出の増額、 サービス区分間繰入金支出(法人運営事業)の増額	
		小 計	144,188	148,327	4,139		
2	共同募金配分 事業	一般共同募金配分事業	3,268	2,629	-639	配分金支出の減額	
		年末たすけあい配分事業	7,643	7,970	327	配分金支出の増額	
		小 計	10,911	10,599	-312		
3	企画広報啓発 事業	企画広報啓発事業	6,290	6,154	-136	広報費支出の減額	
		会員募集事業	17,366	17,267	-99	会費資材費支出の減額、配送手数料・助成金支出の増額、 サービス区分間繰入金支出の減額	
		小 計	23,656	23,421	-235		
4	ボランティア 活動事業	ボランティアセンター 運営事業	ボランティアセンター運営事業	1,989	1,974	-15	賃借料支出の減額
			ボランティア育成支援事業	1,026	1,029	3	
		地区社協支援事業	5,892	5,785	-107	保険料支出・諸謝金費支出の減額	
		小 計	8,907	8,788	-119		
5	地域援護事業	地域福祉援護事業	1,358	1,362	4		
		福祉資金貸付事業	緊急貸付事業	619	487	-132	貸付金支出の減額
			生活福祉資金事務事業	3,401	3,379	-22	県社協委託事業 委員会報酬支出の減額
		生活困窮者自立支援事業	14,333	21,554	7,221	拠点区分間繰入金支出(法人運営事業)の増額	
		小 計	19,711	26,782	7,071		

令和2年度 法人全体資金収支予算(支出予算) 拠点・サービス区分別 概要
 (自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

(単位:千円)

拠点区分	サービス区分A	サービス区分B	平成31年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	増 減	主 な 増 減 の 理 由 等
6	あんしん センター事業	日常生活自立支援事業	4,507	5,392	885	県社協委託事業。一部市補助。 人件費支出・賃借料支出の増額
		法人後見事業	696	672	-24	賃借料支出・通信運搬費支出の減額
		市民後見人養成事業	3,427	3,180	-247	市委託事業 人件費支出の減額
		小 計	8,630	9,244	614	
7	在宅援護委託 事業	障がい者支援事業	1,215	1,228	13	市委託事業。聴覚障がい者支援のための手話講座等の開催経費。 業務委託費(諸謝金)支出の増額
		生きがい対応型 デイサービス事業	17,748	21,476	3,728	市委託事業。ひまわりサロン事業にかかる経費。 拠点区分間繰入金支出(法人運営事業)の増額
		ふれあい ネットワーク事業	5,872	6,770	898	市委託事業。ふれあい訪問・ミニサロン・個別支援事業に係る経費。 助成金支出の増額
		小 計	24,835	29,474	4,639	
8	介護保険事業	居宅介護支援事業	10,125	10,239	114	人件費支出・車輛費支出の増額
9	指定管理事業	センター管理事業	15,763	15,906	143	人件費支出の増額
		高齢者世話付住宅 生活援助員派遣事業	2,788	3,207	419	人件費支出・業務委託費支出の増額
		老人デイサービス センター事業	62,384	62,219	-165	人件費支出の増額、 賃借料(車輛)支出・業務委託費(送迎)支出の減額
		子育て支援センター事業	18,592	18,658	66	人件費支出の増額
		地域包括支援センター事業	31,454	31,559	105	人件費支出の増額
		小 計	130,981	131,549	568	
社会福祉事業区分 合計			381,944	398,423	16,479	
10	収益事業	収益事業	6,460	6,607	147	人件費支出の増額
法人全体 合計			388,404	405,030	16,626	

※支出予算の比較(当期末支払資金残高は含めず)